

## 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の復元を求める意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教職員の教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠であり、学級規模の縮小や教職員定数改善などの施策が最重要課題となっている。

現在、7～8割の教職員が、過労死ラインとされる1か月80時間を超える時間外労働をしており、約1割の教職員が既に精神疾患に罹患している可能性が極めて高いとされている。明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしく働けるための長時間労働是正が必要であり、そのための教職員定数改善も不可欠である。

義務教育費国庫負担制度については、平成18年に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。本市を含むいくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、国の施策として定数改善に向けた財源を保障することにより、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが重要である。

よって、政府におかれては、予算編成において、下記の項目を実施されるよう強く要望する。

### 記

- 1 子どもたちの教育環境改善のために、30人以下学級を実現するとともに計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月30日

兵庫県明石市議会